

防災ボランティア活動を受け入れる知恵

— 「受援力」 その1 —

平時に高める「受援力」

- 災害時に被災地外からやってくるボランティアは被災地の土地勘がありません。地域の情報整理（地域の危険箇所をチェックしたり、そのマップづくりなど）をしておけば、ボランティアの受け入れの際に役立てることができます。
- 地域によっては、災害ボランティアセンターを実際に設置する訓練を行っている場合があります。訓練に参加して、地域内でお互いに顔見知りになっておくこと、ボランティアの受け入れ方法やボランティアがどういう活動をするのかを知っておくのも大切です。いざというときに、地域住民同士の助け合いにもつながります。
- 災害時にお手伝いをしてもらえる相手が誰かを把握しておくことが大切です（地域の市区町村役場、社協、自治会・町内会、民生委員・児童委員など）。地域の民生委員・児童委員では、災害時にお手伝いをしてもらえる相手を事前に確認しておく取組が行われています。

民生委員・児童委員発 災害時一人も見逃さない運動

この運動は、平成18年に全国民生委員児童委員連合会の呼びかけで始まりました。

全国各地の民生委員・児童委員は、災害発生時に要援護者の方々を見逃さないために、市区町村がすすめている要援護者への災害時に備える活動と連携を取りながら、地域の要援護者の状況やニーズの把握などを行っています。



災害時：お手伝いの依頼の基本

- ボランティアにお手伝いのお願いをする際には、身の回りの状況や誰が困っているのかなど「地域の状況」をできるだけ具体的にお伝えすることが大切です。災害の際はそのための情報収集にも努めましょう。
- ボランティアは原則として、被災地に負担をかけないように、水・食事・衣服・宿泊場所等の準備を行ってきますので、食事・宿泊場所などの提供や報酬等も必要ありません。道具の貸出し等も災害ボランティアセンターが行いますので、心配はいりません。困ったときはお互い様なので、お手伝いしてもらいましょう。もちろん感謝の気持ちを忘れずに。
- 受け入れをすることになったら、自治会・町内会、民生委員・児童委員などの地域の実情をご存じの地域のリーダーの人たちは、地元のボランティアとともに、パイプ役を務めて地域に紹介するとスムーズに進みます。
- 支援のお願い（＝ニーズ）を、災害ボランティアセンターに出すことによって、ボランティアの人たちがお手伝いにきてくれます。
ニーズの出し方は、
 - ①地域のリーダーの人たちが地域単位で取りまとめてお願いする、
 - ②各家に配布されたチラシをみて個別にお願いする、
 - ③ボランティアが直接訪問し、聞いてくれるなどの方法があります。

※被害の状況により、遠慮ではなく、本当に支援が不必要の場合は、無理にボランティアを受け入れる必要はありません。理由を説明して断りましょう。

一言 外部の支援を活かせるかどうか、普段、どこまで地域の力を掘り起こしておけたかで決まる。